

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第123期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社東京會館

【英訳名】 Tokyo Kaikan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤原 幸弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目25番10号

【電話番号】 03-3215-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 輝伯

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期 累計期間	第123期 第2四半期 累計期間	第122期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,793,397	2,848,194	5,995,508
経常損失(△) (千円)	△611,266	△677,530	△884,286
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△662,495	△690,555	159,054
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	3,700,011	3,700,011	3,700,011
発行済株式総数 (株)	34,639,434	34,639,434	34,639,434
純資産額 (千円)	6,253,786	6,252,258	6,950,274
総資産額 (千円)	9,844,209	9,653,534	10,411,941
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△198.20	△206.62	47.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	1.00
自己資本比率 (%)	63.53	64.77	66.75
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△856,971	△643,727	△1,223,882
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	822,061	562,348	1,976,785
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,837	△33,042	△84,306
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	612,017	1,283,941	1,398,362

回次	第122期 第2四半期 会計期間	第123期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△124.14	△115.74

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第122期第2四半期累計期間、第123期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷に加え、世界経済の減速と円高に伴う輸出の伸び悩み等から、引き続き回復力に欠ける低成長状態が続きました。

当社は平成27年2月より丸の内本館の建替えを進めており、現在は浜松町東京會館以下14営業所で営業を行っております。本館休業に伴う売上減少を補うべく、本館顧客の法人・個人の方々に営業所をご利用いただけるよう精力的にセールスすると共に、ケータリングサービスの拡充に努め、各営業所の集客・売上増大に全力を注いでまいりました。また、直木賞作家の辻村深月氏の著作「東京會館とわたし」の刊行を機に、各レストランで記念料理フェアを開催し、食堂部門の活性化も図ってきております。

宴会部門につきましては、一般宴会は、本館顧客担当営業マンを各営業所に配属し、本館顧客宴会の営業所利用の定着に努めると共に、新規顧客開拓を重点に企業や各団体に対する営業活動を強化いたしました。また、10月末で閉鎖となる銀行倶楽部の宴会顧客にも早々にセールスし、各営業所に強力誘致致しました結果、前年同四半期比5.7%増となりました。一方、婚礼については、ブライダルフェア・試食会を頻繁に開催するとともに、婚礼情報誌への広告掲載、ホームページでの宣伝活動の充実を図り、婚礼組数の獲得に積極的に取り組みました。しかしながら披露宴の人数の小型化により前年同四半期に比べて売上減となりました。以上の結果、宴会部門の売上高は、1,256百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

食堂部門につきましては、「東京會館とわたし」の著者、辻村深月氏の刊行記念フェアコースをレストラン5店舗にて開催する等特色あるフェアを企画するとともに、WEBセールスにも注力し、売上拡大に努めました。その結果、食堂部門の売上高は1,295百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

売店・その他の営業につきましては、食品部門で、季節限定商品を開発し、百貨店および一般催事へ積極的に参加いたしました。またオンラインショップの強化、宴会関連のギフト商品等の売上獲得に努めました。その結果、売店・その他の営業の売上高は、296百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,848百万円、前年同四半期比54百万円、2.0%増となりました。

一方、経費につきましては、料理材料原価管理の徹底、社員の同業他社への出向とアルバイト・契約社員の減員による人件費削減、一般経費の節減により、経常経費は前年同四半期を下回りましたが、退職給付費用と本館建替え関連経費が高み、経費全体としては3,542百万円、前年同四半期比119百万円、3.5%増となりました。

以上、営業・管理両面において改善努力を重ねてまいりましたが、本館休業に伴う負担が重く、営業損失693百万円（前年同四半期 同629百万円）、経常損失677百万円（前年同四半期 同611百万円）、四半期純損失690百万円（前年同四半期 同662百万円）を余儀なくされる結果となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末比758百万円（7.3%）減少して、9,653百万円となりました。

流動資産は同1,045百万円（31.6%）減少の2,267百万円、固定資産は同287百万円（4.1%）増加の7,386百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が114百万円減少し、有価証券が900百万円減少したことなどです。固定資産のうち有形固定資産は、278百万円増加の4,511百万円となり、これは建設仮勘定が325百万円増加し、減価償却の実施により84百万円減少したことなどによります。投資その他の資産は、8百万円増加の2,871百万円となり、その主な要因は、投資有価証券が39百万円増加し、繰延税金資産が23百万円減少したことなど

であります。

負債合計は、前事業年度末比60百万円（1.7%）減少して3,401百万円となりました。

流動負債は同38百万円（3.6%）減少の1,042百万円、固定負債は同21百万円（0.9%）減少の2,358百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、買掛金が9百万円減少し、未払金が8百万円減少したことなどであります。

純資産合計は、前事業年度末比698百万円（10.0%）減少して6,252百万円となりました。その要因は、配当の支払いを行い、四半期純損失を計上したことなどであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ114百万円減少し、1,283百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、減少した資金は643百万円となりました。

これは主に税引前四半期純損失675百万円に減価償却費84百万円等の非資金取引による増加、売上債権の減少額46百万円やその他の流動負債の減少額37百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、増加した資金は562百万円（前年同四半期比31.6%減）となりました。

これは主に有価証券の取得による支出2,299百万円および有価証券の償還による収入3,200百万円や、有形固定資産の取得による支出346百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は33百万円（前年同四半期比60.1%減）となりました。

これは主に配当金の支払額32百万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第122回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株に併合しております。また、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成28年10月1日付で、発行可能株式総数は80,100,000株減少し、8,900,000株となっております。従って、提出日現在の発行可能株式総数は、8,900,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,639,434	3,463,943	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は第2四半期 会計期間末では1,000株、 提出日現在では100株で あります。
計	34,639,434	3,463,943	—	—

(注) 平成28年6月29日開催の第122回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株に併合しており、発行済株式総数は31,175,491株減少し、3,463,943株となっております。また、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	34,639,434	—	3,700,011	—	925,002

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株とする株式併合を行っております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は31,175,491株減少し、3,463,943株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 2-1-40	3,131	9.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命証券管理部内	1,725	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	1,655	4.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1-5-5	1,503	4.34
東京會館取引先持株会	東京都千代田区丸の内 3-2-1	1,426	4.12
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町 1-6-1	1,311	3.79
三信株式会社	東京都中央区八丁堀 2-25-10	1,295	3.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	1,054	3.04
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2-2-2	1,008	2.91
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町 1-1	1,001	2.89
計	—	15,112	43.63

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,218千株(3.52%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,218,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,168,000	33,168	—
単元未満株式	普通株式 253,434	—	—
発行済株式総数	34,639,434	—	—
総株主の議決権	—	33,168	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式691株が含まれております。

2 平成28年6月29日開催の第122回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株に併合しており、発行済株式総数は31,175,491株減少し、3,463,943株となっております。また、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成28年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會舘	東京都千代田区丸の内 3-2-1	1,218,000	—	1,218,000	3.52
計	—	1,218,000	—	1,218,000	3.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,362	1,283,941
売掛金	385,668	338,850
有価証券	1,299,978	399,923
商品及び製品	16,021	20,029
仕掛品	8,385	8,608
原材料及び貯蔵品	63,879	62,300
その他	141,774	154,486
貸倒引当金	△809	△799
流動資産合計	3,313,260	2,267,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	404,098	378,793
機械装置及び運搬具（純額）	78,480	85,717
工具、器具及び備品（純額）	259,796	231,300
土地	2,867,295	2,867,295
建設仮勘定	623,562	948,708
有形固定資産合計	4,233,234	4,511,815
無形固定資産		
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	3,009	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454,453	1,493,939
繰延税金資産	418,990	395,305
その他	988,992	982,124
投資その他の資産合計	2,862,436	2,871,369
固定資産合計	7,098,680	7,386,194
資産合計	10,411,941	9,653,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,816	141,961
短期借入金	380,000	380,000
未払金	261,607	252,973
未払法人税等	43,537	38,138
賞与引当金	79,210	77,840
その他	164,695	151,370
流動負債合計	1,080,866	1,042,283
固定負債		
退職給付引当金	1,947,552	1,914,535
資産除去債務	60,337	59,079
その他	372,910	385,376
固定負債合計	2,380,800	2,358,991
負債合計	3,461,667	3,401,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	2,883,140	2,883,140
利益剰余金	368,304	△355,672
自己株式	△437,054	△437,256
株主資本合計	6,514,401	5,790,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435,872	462,036
評価・換算差額等合計	435,872	462,036
純資産合計	6,950,274	6,252,258
負債純資産合計	10,411,941	9,653,534

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,793,397	2,848,194
売上原価	2,644,069	2,680,013
売上総利益	149,327	168,180
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	398,358	400,395
賞与引当金繰入額	22,600	19,880
その他	358,020	441,835
販売費及び一般管理費合計	778,978	862,110
営業損失(△)	△629,650	△693,929
営業外収益		
受取利息	1,115	284
受取配当金	14,787	13,819
その他	6,643	6,406
営業外収益合計	22,546	20,509
営業外費用		
支払利息	2,781	2,735
コミットメントフィー	1,375	1,375
その他	5	-
営業外費用合計	4,161	4,110
経常損失(△)	△611,266	△677,530
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,917
特別利益合計	-	1,917
税引前四半期純損失(△)	△611,266	△675,612
法人税、住民税及び事業税	6,605	6,605
法人税等調整額	44,624	8,337
法人税等合計	51,229	14,942
四半期純損失(△)	△662,495	△690,555

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△611,266	△675,612
減価償却費	86,427	84,448
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△138,446	△33,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,560	△1,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△10
受取利息及び受取配当金	△15,902	△14,103
支払利息	2,781	2,735
支払手数料	1,375	1,375
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,917
売上債権の増減額(△は増加)	60,033	46,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,183	△2,651
その他の流動資産の増減額(△は増加)	34,777	△15,484
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,141	△9,855
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△192,971	△37,591
長期未払金の増減額(△は減少)	△51,540	19,966
その他	10,488	△7,824
小計	△865,146	△644,095
利息及び配当金の受取額	15,478	13,918
利息の支払額	△2,783	△2,721
法人税等の支払額	△4,521	△10,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	△856,971	△643,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,030,000	-
有価証券の取得による支出	△2,999,323	△2,299,755
有価証券の償還による収入	3,000,043	3,200,000
投資有価証券の取得による支出	△400	△223
投資有価証券の売却による収入	-	4,166
有形固定資産の取得による支出	△235,952	△346,174
貸付けによる支出	△1,200	△800
貸付金の回収による収入	1,642	1,254
敷金及び保証金の回収による収入	10,360	-
保険積立金の積立による支出	△13,357	△173
保険積立金の払戻による収入	58,185	5,586
資産除去債務の履行による支出	△27,936	△1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	822,061	562,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△327	△201
配当金の支払額	△82,510	△32,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,837	△33,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,748	△114,420
現金及び現金同等物の期首残高	729,766	1,398,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 612,017	※1 1,283,941

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	612,017千円	1,283,941千円
現金及び現金同等物	612,017千円	1,283,941千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,564	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,421	1.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社の報告セグメントは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△198円20銭	△206円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△662,495	△690,555
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△662,495	△690,555
普通株式の期中平均株式数(株)	3,342,487	3,342,116

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

株式会社東京會館
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 宏 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第123期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。